

# 白浜町 議会だより

No.45

平成29年(2017)8月

発行 白浜町議会

編集 議会広報特別委員会



星に願いを込めて (日置保育園)

## CONTENTS

■ 平成29年第2回定例会等	P. 2 ~ 3
■ 一般質問 (平成29年第2回定例会)	P. 4 ~ 11
■ 提出した意見書	P. 12
■ 常任委員会の活動状況	P. 13 ~ 14
■ 傍聴のご案内	P. 15
■ 町議会・町議会議長の主な動き	P. 16

# 白浜町ひとり親家庭医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例等の議案 1 2 件を可決

白浜町議会平成29年第2回（6月）定例会は、6月6日招集、16日間の会期で開催予定でしたが、4日目に議案審議がすべて終了し、6月20日をもって閉会したため、15日間の会期となりました。

当局から提案された案件は、条例改正1件、一般会計補正予算1件、特別会計補正予算4件、報告3件、その他の案件3件でした。

定例会2日目から3日目には一般質問が行われ、8議員が登壇し、町長及び教育長に質問をしました。

## □ 条例改正

○白浜町ひとり親家庭医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例について

児童扶養手当法施行令の一部改正にともない、関係規定を改正

## □ 補正予算

○平成29年度白浜町一般会計補正予算（第1号）

既定の歳入歳出予算の総額に3千280万円を追加し、歳入歳出予算総額を111億4千980万円とする。  
主な補正内容は次のとおりです。  
（単位 万円未満四捨五入）

### 【総務費】

・コミュニティ助成事業

250万円

・シンククライアントシステム構築事業

190万円

### 【民生費】

・自殺対策用監視カメラ増設事業

20万円

・ねんりんピック開催準備事業

100万円

・住民交流センター空調設備更新事業

80万円

・湯崎保育園排水設備改修事業

100万円

・保育所等整備補助事業

182万円

### 【農林水産業費】

・多面的機能支払交付金過年度精算返還金

332万円

・農業研修会館空調設備更新事業

95万円

### 【観光費】

・白浜民俗温泉資料館整備事業

280万円

### 【土木費】

・住宅耐震改修補助事業

581万円

### 【教育費】

・市鹿野小学校跡地管理事業

20万円

・日置小学校耐震診断事業

300万円

・日置中学校耐震診断事業

300万円

・図書購入事業

6万円

・日置給食センター施設整備事業

234万円

○平成29年度白浜町国民健康保険  
事業特別会計補正予算(第1号)

既定の歳入歳出予算の  
総額に86万5千円を追加  
し、歳入歳出予算総額を  
36億8千286万5千円とする。

○平成29年度白浜町後期高齢者  
医療特別会計補正予算(第1号)

既定の歳入歳出予算の総  
額から250万5千円を減  
額し、歳入歳出予算総額を  
5億7千549万5千円とする。

○平成29年度白浜町介護保険特  
別会計補正予算(第1号)

既定の歳入歳出予算の総額から  
142万6千円を減額し、歳入歳  
出予算総額を28億4千457万  
4千円とする。

○平成29年度白浜町下水道事業  
特別会計補正予算(第1号)

既定の歳入歳出予算の総  
額に109万1千円を追加  
し、歳入歳出予算総額を  
8億509万1千円とする。

□物品購入契約

○水槽付消防ポンプ自動車更新  
事業(日置川消防署)に係る物  
品購入

【数量】

水槽付消防ポンプ自動車1台

【契約金額】

4千816万8千円

【契約の相手】

大阪府吹田市豊津町1-31

由武ビル5階C号

長野ポンプ株式会社 大阪営

業所

所長 濱 康則

□工事請負契約

○堅田漁港物揚場整備工事

【契約金額】

1億4千520万4千920円

【契約の相手】

和歌山市雑賀崎250番地

株式会社 東組  
代表取締役社長 東 宗弘

○白浜学童保育所建設工事

【契約金額】

5千475万6千円

【契約の相手】

白浜町1065番地の10

株式会社喜多工務店

代表取締役 北 裕喜彦

## 平成29年第2回臨時会

白浜町議会平成29年第2回臨  
時会は、4月28日招集、1日間  
の会期で開催しました。

当局から提案された案件は、  
条例改正1件、その他の議案8  
件で、それらすべて可決承認し  
ました。

□条例改正

○白浜町職員の育児休業等に関  
する条例の一部を改正する条例  
について

児童福祉法等の一部改正にと  
もない、関係規定を改正

□物品購入契約

○2017年日本ベテランズ国  
際柔道大会開催に係る物品購入

【数量】 柔道畳394枚

【契約金額】

1千248万9千12円

【契約の相手】

和歌山県田辺市宝来町9番8号

メイトスポーツ 久保 知幸

□補正予算

○平成28年度白浜町一般会計補  
正予算(第7号)

既定の歳入歳出予算の  
総額に6千60万円を追加  
し、歳入歳出予算総額を  
128億8千856万7千円と  
する。

主な補正内容は次のとおりです。  
(単位 万円未満四捨五入)

【総務費】

・ふるさと白浜応援寄附金受付  
等業務委託料

3千540万円

・ふるさと白浜応援基金積立金

2千460万円



南勝弥 議員  
（一問一答）

・太陽光発電の町条例設置を  
・小学校適正規模及び統廃合について

**問** 町内で小規模の太陽光発電の設置は、届出や許可が不要。だから空き地に簡単に作れる。他市町村で住宅が太陽光に囲まれ、反射光によって灼熱地獄になったり、環境問題も起き設備撤去を要求されたり、損害賠償裁判になっている事例も。苦情が出る前に町も設置条例を作るべきだと思うがどうか。

「」が策定されたところである。設置したあとの影響は、全国的にも問題となっている地域があることは把握しているが、現時点においては、条例等で規制することは考えておらず、住民や設置事業所等から問い合わせのあった場合は、国のガイドラインを示し、対応して参りたいと考えている。

**答** 現在、太陽光発電等を設置する場合は、規模や土地の状況にもよるが、森林法や宅地造成規制法、農地法、和歌山県景観条例等の法律や条例にもとづき、それぞれ許可や届出を行い規制しているところである。

また、本年3月には、国において、太陽光発電事業者が事業計画において遵守すべき事項や配慮すること「事業計画策定ガイドライ



（増え続ける太陽光発電）

**問** 旧白浜地域で6年後の平成35年で、白一小、西小を除く小学校の児童数は、白二小52人、南白小57人、北小62人、富小49人、椿小5人。5校のうち3校が複式になり、残る2校も1学年10人前後と予測されている。日置川町との合併時の平成18年に比べ半減する。文部科学省は、統廃合を強制することではないが主体的に検討してほしいと自治体に伝えている。ここ数年間、統合を検討してはと言ってきたが、教育委員会は地域が決めることだと全く動いてこなかった。学校のあり方は予算を握る町長と学校設置者の教育委員会が考え、方向性を出して地域の了解を得ることだと思いが、今後の方針は。

**答** 学校の統廃合は、地域の皆様、保護者の皆様、学校関係者、町だけ、あるいは



（児童減少が続く小学校）

は教育委員会だけで決められるものではない。今までもその点を一番重視している。いろいろな意見があり、難しい点もあるが、今後、町全体として学校の適正規模、また、学校のあり方について教育委員会が中心になって、皆様方とともに考えて参りたい。



ながの 長野 議員  
そらいち 莊一  
(一問一答)

## ・日置川の文化財保存、観光資源としての整備活用について ・防災、減災対策について

**問** 安宅氏由来の史跡について進入路の整備や山城跡の保存、国文化財指定に向けた今後の取り組みについて伺う。

**答** 地域との協力のなかで城館の保全を進めている。引き続き国史跡指定に向けた基礎資料の蓄積等を行っていく。

**問** 安居用水路の整備、地元水利組合の考えを含めた今後の取り組みについて伺う。

**答** 水利組合が施設維持の地元負担は難しいと判断したため、今後、農業用施設として維持していくことは困難である。

**問** 鈴木七右衛門重秋を後世に語り継ぐために、水路周辺の環境整備、観光資源として考えてはいかがか。

**答** 日置川地域には貴重な文化財があるが、これらをかか守り、活用するかが重要な課題である。今後も教育委員会と連携しながら観光資源として効果的な活用策を検討する。



(安居暗渠取水口)

**問** 白浜町の南海トラフ巨大地震の津波避難困難地域は何地区、また対象人口は何人か。この発表を聞いて町長はどのように感じたか伺う。

**答** 津波避難困難地域は11地区、対象人口は1千800人。地域住民の命と財産を守る対策を講じて参りたい。

**問** 津波避難困難地域の避難路等の事業について町で取り組むとのことであるが、県の補助金を活用して早急に取り組む考えがないのか伺う。

**答** 地元との協議を終えたところから、避難路等の整備を地元の意向に沿った形で、早急に整備を進めて参りたい。

**問** 南海トラフ巨大地震に備え避難所の鍵が自動で取り出せる震度感知式鍵ボックスの導入を考えてはどうか。

**答** 地震が発生し、避難所に避難してきた人が円滑に避難できるよう、設置できるところから取り組んで参りたい。

**問** 現在被害調査はどのようになされているのか、ドローンを活用してどのような効果が期待されるのか伺う。

**答** 職員が巡回し災害の有無及び状況を確認している。ドローンを活用することで、立ち入ることができない場所でも情報収集、災害規模の把握が可能となる。

**問** 防災・減災対策を講じることにより、全ての町民の命を守り、死者ゼロを目指す対策を早急に進めていかなければならないと思うが、再度、防災・減災対策をどのように考えているのか伺う。

**答** 津波避難困難地域の避難対策は喫緊の課題と考え、できる対策は早急に進め、住民の安心安全に取り組んで参りたい。



(避難誘導看板)

・公衆トイレの改修、水洗化について  
 ・子育て支援について



ひろはた としお 議員  
 廣畑 敏雄 (一問一答)

**問** 観光地の公衆トイレの改修や水洗化は、以前から観光や国体への取り組みで特に力を入れて行われてきた。こうしたなか、白浜町の海岸線には、観光スポットでない所にも公衆トイレがあるが、この地域の方々

が、日常、非日常に関わりなく来られている中浜や対の浦の公衆トイレの改修、水洗化はどのように考えているのか。

**答** 中浜と対の浦のトイレが水洗化できていない。現状のトイレを新たに建て替えることは費用面からも困難であると思うが、早急に電気設備、衛生面からの改善を検討したい。そのうえで水洗化の改修もできればと考える。

**問** 準要保護の認定基準等の「新入生の学用品費等」の支給については国の改定があり、それに準じて基準の改定がされるべきと思う

がどうか。

**答** 国の改正にあわせ、新入学学用品費の国の基準への引き上げ、中学校入学前の新入学学用品費の前倒し支給にともなう必要額について、予算の確保に努めたい。

**問** 新入生の就学援助費の前倒し支給についても国基準は改定され、前倒し支給ができるかどうか。

**答** 新小学1年生については、手続き上難しいが、平成29年度より通常7月支給を、5月下旬に前倒し、新中学1年生については平成30年度より中学入学までに支給できないか、町当局と協議し、必要額の確保に努めたい。

**問** 給食費の半額補助について尋ねる。学校給食法の7つの目標での給食の実施であり、憲法26条に則って

立法されたものである。そこで当然全額補助に踏み出すべきと思うが、当面、半額補助に踏み出せないか。

や就学用品費等のほか給食費も実費分支給されるので、この制度を活用していただきたい。

**答** 新しい制度の創設は、今のところ難しいと考える。所得水準の低い世帯には準要保護児童・生徒就学援助費の制度があり、学用品費



(水洗化が望まれる公衆トイレ)



たまき ひとむち  
玉置 一 議員  
(一問一答)

- ・ 農業、漁業振興策について
- ・ 町有地の利活用について
- ・ I T企業誘致について

**問** 白浜町の農業は、一部若者の就業がみられるが、後継者不足は否めず、耕作放棄地が増加している。今後、専業農家として発展していくために、観光農園の要素を取り入れた取り組みを検討してはどうか。また農業の知識の集積センター等の設立を考えてはどうか。

**答** 観光農園は可能性を十分に秘めた取り組みであり、今後も十分に検討していく価値があると思うので、関係者に相談しながら取り組んで参りたい。どういうものをどこに作れば売れるのか、利益が上がるのかということとを、農協や農業振興協議会に相談しながら具体的な方向性を見出したい。

**問** 和歌山県から紹介を受けた企業誘致は実現しなかったが、町内に雄大な太



(雄大な太平洋を見渡せる海岸線)

平洋を見渡せる価値ある町有地を所有しているのであれば、積極的に開発をし、町の手で一等地につくり上げる努力をしてはどうか。

**答** 当該地区が企業誘致の適地となるのか十分に議論、検討する必要があると考えている。今後も利用されていない町有地については、積極的に企業誘致をする等、町有財産の有効活用を図って参りたい。

**問** 現在、進出している企業が地域貢献の一環として、小・中学生に対するパソコン指導や、修学旅行の際には企業訪問を受け入れてくれたと聞く。今後、企業と学校の連携により、小・中学生のI T教育を発展させるための取り組みが必要と考えるがいかがか。またI T専門学校の誘致や大学

のゼミ合宿の誘致を考えてはどうか提言しておく。

**答** 一部学校では、修学旅行で本社企業の訪問、出前授業、職場体験を実施する等つながりが少しずつ出てきているが、学校には発信できていない部分もあると考えるので、できるところから取り組みを進めたい。



(白浜町 I T ビジネスオフィス)

- ・町有源泉3月議会答弁について
- ・水道料金滞納処理の現状について
- ・宿泊施設排水管未接続について
- ・株式会社フィッシャーマン



ふるくぼ けんぞう 議員  
古久保 恵三 (一問一答)

## 警備委託契約について



(町有源泉「第三天山」)

**問** 土地所有者との旧契約では、「同じ関連会社であり、双方不利益を被っていない」と3月議会で答弁しているが、昭和43年に締結した契約内容で新会社法人と新規契約するのか今後の取り組みを問う。

**答** 現在の契約書の内容を踏襲するもの、また、現状にあわせて変更しなければならぬものがあるため、新たに契約を結び直す考えである。

**問** 旧契約者からの3億5千万円強の請求書への対応について問う。

**答** 根拠のない請求であり、支払わないと回答している。今後新たに契約を結ぶ際にはこの請求について双方で協議をしていきたいと考える。

**問** 現行の機械設備を利用するとあるが、源泉の維持や温泉使用料金の徴収は徹底できるのか。

**答** 町として必要な維持管理を続けていくことは当然である。新たな契約を締結する際に再度、維持管理を含めて、協議をするべきであると思う。

**問** 滞納額が多い企業の納付計画書や今後の支払いの保証は。回収不能の場合、責任は誰が負うのか、公平公正に徴収できないか問う。

**答** 個人法人に関わらず納付計画に沿って納付している。回収不能の場合は、法的措置を進めていくようになる。

**問** 大型宿泊施設の汚水は下水道接続で処理されているが、生活雑排水が長年、白良浜沖に処理されずに流されている現状について、今後の行政指導と法的処分について問う。

**答** 未接続の状況は、公共用水域の水質保全に与える影響が大きいため、早期つなぎ込みに向けて、引き続き鋭意取り組んで参りたい。

**問** 本年度当初予算では、湯崎浜広場維持管理にかかる経費に警備委託料として464万3千円となっているが、契約実績では広場駐車整理業務とし、株式会社フィッシャーマンと400万円で随意契約して

いる。この契約名称が全く違うが、この契約は正当なのか、町の対応、随意契約の根拠と契約金額の設定を問う。

**答** この警備委託料は、以前にも説明しているが、繁忙期のみ他社で約500万円での発注が、隣接施設なので、業務範囲を広げても年間400万円までできるものである。



(フィッシャーマンズワーフ白浜)



まるもと やすたか  
丸本 安高 議員  
(一問一答)

・町営住宅に単身者が入居できるよう  
条例改正を  
・コミュニティバスについて  
・川添山村活性化支援センターへの  
A E D設置について

**問** 市鹿野町営住宅の場合、10戸ある住宅のうち、現在入居しているのは3戸のみである。空き家7戸のうち2戸はオール電化対応しており、「空き家にしておくのはもったいない」という声がある。単身で入居できない根拠は条例上あるとのことだが、地域限定で単身でも入居できる特例を条例で作れないか伺う。

**答** 以前は公営住宅法の入居要件により単身入居ができなかったが、法改正があり町条例を改正すれば単身でも入居できるようになった。現在市鹿野住宅をはじめ、日置川地域の町営住宅の入居募集を行っても応募が少なく空き室が多いのが実状であり、定住人口も減少していることから、日置川地域に限って地域活性化のために条例等の改正に向けた検討を早急に行いたい。



(白浜町コミュニティバス)

**問** 田野井地区の住民から、バス停留所が集落から離れていて利便性が悪い、バス利用者は高齢者等が多く集落の中へバスを入れ、停留所を新設してほしいとのこと。バス運転手に聞くと、田野井と安宅の利用者から路線変更の要望があり、町へ伝えているとのことである。路線変更、バス停の新設は国の許可がなければできない。次の公共交通会議に路線変更の提案をしようか。

**答** 地元区及び利用者等から意見を聞き、現状の把握及び内容の精査を行ったうえで、路線変更やバス停新設が必要かどうか検討していく。また、運行内容の変更にもなう要望等の内容の精査にあたっては、利用者が将来的に必要なことではなく、あくまでも現時点で必要なことに重きを置いて、対応が可能な範囲で取り組みを進めて参りたい。

**問** 市鹿野地区には川添診療所にA E Dが設置されているが、休日、夜間は閉まっておりに使用できない。また救急車の到着に時間がかかる。万が一の時のため、川添山村活性化支援センターにA E Dの設置が必要では。

**答** 市鹿野小学校にA E Dが設置されていたが、閉校にともない別の場所に移設をしたことや、川添診療所は休館日や夜間、鍵がか

かっており、A E Dが利用できないこと、そして、医療専用なのか、英語表記であることを踏まえると、川添山村活性化支援センターに新たに設置することを前向きに検討する。



(川添山村活性化支援センター)

※このほか、丸本議員は国保税と窓口負担、道路管理について質問しました。

- ・子ども、子育て支援事業計画について
- ・公園管理と利用について
- ・安心安全なまちづくり、街灯、防犯灯、防災無線、バリアフリーの整備について



みずかみ くみこ 議員  
水上 久美子 (一問一答)

**問** 学校教育、保育、地域の子育て、支援の量と質、町の実施計画の進捗、課題、成果と、いじめや引きこもり等、進級や環境の変化に起因するのではないかと心配するが児童生徒の様子はどうか。

**答** どの学校も落ち着いた状況で、各学校や関係機関との連携した粘り強い取り組みにより、不登校傾向であった児童生徒が今年度改善されつつある。

**問** 障がいのある児童生徒の支援で特別支援教室や介助員、学習支援員は充足できているか。

**答** 本町では、特別支援教育支援員を約20名配置し、できる限りきめ細かい対応を行っている。

**問** 青葉台では幼児や児童60名の遊び場や公園がない。子どもの育ちを守り安全かつ

健全な遊び場所を提供するために、子育て支援の環境づくりを早急にできないか。生活空間の安心安全な環境整備は自治体の責務であると考えerがどうか。

**答** 町内には10箇所の児童公園や学校等があり、住まいの近くにはない場合は、既存の公園等を利用していただきたい。



(路面と遊具の改修が望まれる  
トリムコース「平草原公園」)

**問** 町内公園遊具の老朽化と平草原トリムコース路面改修の必要箇所がある。ゴムチップ舗装材で、足や高齢者に優しいクッション舗装に年次計画を立て補修してはどうか提言する。また遊具設備の

充実と管理棟建て替えや民俗温泉資料館への紀州材の机椅子の購入も上程され、公園整備の将来構想は。

**答** 補修は年次計画を立て、行っている。将来については、公園の維持管理は町が行い、民俗温泉資料館は指定管理等を考えたい。

**問** 旧なぎさホームの跡地の活用、地域防災の拠点施設や公園等地元では切望してきたが進捗と考え方は。

**答** 地元町内会からの要望に応えるべく県と引き続き協議を行っている。

**問** 防災無線難聴地域の現状調査と対処は。

**答** 防災行政無線をアナログ方式からデジタル方式にする整備を進めており、屋外拡声子局の増設等により難聴地域の解消を図って参りたい。

**問** 町内の公共施設、観光施設のバリアフリー基本構想を策定し進めてはどうか。

**答** 本町でも、高齢化が進んでおり、誰もが安全かつ快適に建物や道路、公園等の公共施設を利用でき、特に高齢者や障がいの方が自立した日常生活や社会生活を営むことができるまちづくりを目指す必要がある。これからも、多くの皆様が利用する公共施設のバリアフリー化を少しでも進めることができるよう、関係課とも連携して取り組んで参りたい。



(早期の活用が望まれるなぎさホーム跡地)



三倉 健嗣 議員  
(一問一答)

## ・人口減少化に対する施策について

**問** 人口の減少化は、かなり以前から問題視され、国

や県も対策を講じているが、地方においては少子化と高齢化が著しく、加えて若者の定住が極めて少ない。少子化・若者の定住対策に思い切った施策を講じるべきと思うがいかがか。

例えば国県の施策に加え、第二子以降の子育て支援額を増やすとか、若者定住施策においては、住宅用地の購入に補助をするとか、地元建築業者の施工に対して補助をするとか、固定資産税の減免措置を取る等。

**答** 都市部に人口が集中している昨今、定住促進、雇用促進、子育て支援といったことが過疎化が進む町にとっては、将来への重要な課題である。また、そのような政策を一体的に取り組まなければ若者の定住政策には繋がらないものだと考えている。何も対策を講じ

なければ、人口はどんどん減少していくと考えており、そうならないためにも総合戦略で掲げている施策をいち早く実現できるように取り組みを進めて参りたい。

**問** 企業誘致ということ、IT企業関連の誘致では成果を上げているが、若者が毎年何人か残れるような仕事や生産性のある企業の誘致はできないか。以前に人口問題も兼ねて、自衛隊駐屯地の誘致について質問した。旧空港跡地に県の防災基地の誘致も含めて考えられないか提言しておく。

**答** 和歌山県では、県外からの若者を呼び入れるため、移住、定住にともなう経済的負担等を軽減する等、要件を満たす移住者に様々な支援を行っている。また、本年度より、都道府県として初めて移住者による継業を支援する事

業をスタートさせた。今後もし引き続き、県と連携し若者の定住促進に努めたい。

**問** 日置川地域では農林業の施策以外は難しいと思えるなかで、川添茶に関わる産業化と鳥獣害が出ない施設農業（ハウス栽培）による営農で、収穫金額の上昇を図れる作付けと施設・設備に係る資金に対する融資や償還措置の考慮と工夫で、若者の営農者対策、誘

致ができないものか。

**答** 有利な融資を受けて設備を充実させ、より収入を高めることは農業の魅力を高められるので、後継者も出てくる。融資制度は国も力を入れていて、いくつもの制度があるので、町独自の融資制度は考えていないが、利子補給の期間や対象とする融資制度を増やす等の検討をしたい。



(日置川地域玉伝地区非耕作農地)

※このほか、三倉議員は中地区の町有地の払い下げについて質問しました。



## 総務文教厚生常任委員会 行政調査報告書

調査年月日 平成29年5月9日～5月11日  
調査事項 『定住促進について』（高知県香美市）  
及び調査地 『防災施策について』（高知県幡多郡黒潮町）  
『バイオマス施策について』（兵庫県洲本市）  
参加者 【委員長】長野 莊一 【副委員長】玉置 一 【委員】西尾 智朗  
古久保 恵三 溝口 耕太郎 丸本 安高 岡谷 裕計

### ◆香美市

香美市では、平成21年度から移住促進事業に着手し、平成28年度の移住に関する相談件数は、157件、移住者は24組31人であった。特筆すべきは、その半数の12組が20～30代であったことである。移住する若年層が関心のある仕事と子育て環境については、NPO法人を中心に就業の支援や情報提供、関係部署への紹介体制が取られていた。その他の移住施策としては、お試し体験住宅の整備、移住相談会や現地体験会、移住者交流会等を実施しており、移住まで、そして移住後のフォローアップ体制が確立していた。

白浜町でも、今後多くの移住者を獲得していくためには、魅力発信はもとより、行政と地域とが協力して移住者を受け入れる環境づくりを行っていく必要がある。

### ◆黒潮町

黒潮町では、日本一高い津波が来るといふ発表を受け、すぐ対策に乗り出した。行政が住民間

にあった「あきらめ」の意識を「あきらめない」に変化する施策を進めたのは賞賛すべき点である。

黒潮町では全職員が防災担当となり担当地域の防災業務を行う地域担当制を導入し、地域数は非常時に活動の中心となる消防団の数に合わせていた。各職員は防災ワークショップ等を行い、そこで出た意見をもとに避難道や津波避難タワー等の整備が進んでおり、地域と行政の連携が印象的であった。また避難所運営や夜間避難訓練等の実践的な訓練や戸別の備蓄品を収納する試み等、一人ひとりが真摯に防災に向き合っているとのことでもあった。防災先進地はすでに避難後の協議を行っており、白浜町でも早急に対策を進めることが求められる。



(黒潮町での調査)

### ◆洲本市

洲本市のバイオマス事業は平成13年頃から始まり、その中心である菜の花・ひまわりプロジェクトは十数年経過した今でも、取り組みが拡大し、様々な分野に効果が波及している。菜の花とひまわりの生産から加工販売までを市内で行うことで、耕作放棄地の再生や観光資源への活用、環境教育の推進等に繋がっており、今ではこの活動が地域づくりの中心として根付くまでになっていた。

白浜町は観光地であり、毎年人口規模以上の廃棄物が排出されている。これに限らず、バイオマス資源となり得るものをいかに活用していくか、今後十分に検討していく必要があるのではないか。



(洲本市での調査)

## 観光建設農林常任委員会 行政調査報告書

調査年月日 平成29年5月16日～5月18日  
 調査事項 『空き家対策について』(岐阜県関市)  
 及び調査地 『公共下水道事業について』(岐阜県下呂市)  
 『商店街活性化について』(長野県駒ヶ根市)  
 参加者 【委員長】水上 久美子 【副委員長】堀 匠  
 【委員】辻 成紀 廣畑 敏雄 南 勝弥 楠本 隆典

### ◆関市

関市では、特定空家になる可能性が全国、また岐阜県平均よりかなり高いとされる統計結果を踏まえ、特定空家対策が急務であった。特に過疎地域では、高齢化により深刻な状況にあったことから、空家等対策特別措置法施行後、庁内検討委員会を設置し、空き家バンクや空き店舗の利活用、弁護士、建築士等専門家で構成する特定空家等審査会を設置する等、迅速に取り組みを進めているところは見習うべき点であると感じた。当町でも、特定空家は喫緊の課題になると思われ、権利関係等行政だけで対応が難しい案件も想定されることから、関市のように、各方面の専門家で構成する審議会を設置し、対策に取り組みきたい。当町は観光地でもあることから、空き店舗については、観光・商工振興として、空き家バンクについてはまちづくりの一環として、有効利用についても検討されたい。

### ◆下呂市

公共下水道施策は、国の施策

により、全国的に事業を展開したところであるが、多くの市町村で赤字会計となつてい

る。下呂市においても、複数の処理場を抱え、維持管理にともなう費用が膨大であり、また、大型施設をはじめつなぎ込み率の向上に苦慮している点は共通の課題であった。経営改善には、まずつなぎ込み

率向上の取り組みが必要であるが、一般住宅においては、高齢化等、宿泊施設は経営面等の問題から、大変難しい課題である。当町でも、つなぎ込みの必要性

は十分に認識しているが、宿泊施設については、景気が不透明のなか、莫大な経費がかかり経営を圧迫しかねないため、厳しい状況である。しかしながら、大型施設について

は、関係機関と連携し、一部分のつなぎ込みを含め、引き続きお願いを行い、つなぎ込み率の向上に向け、取り組みを行われない。

### ◆駒ヶ根市

後継者不足による廃業等大きな課題を抱えているなか、「つれてってカード事業」は、商工会議所、市役所、地元金融機関が連

携し、地域振興・商工振興に一体となった取り組みを長期にわた

り、また広域的に発展しているところは参考になる点であった。スタートから20年が経過し、近年は商店街の店舗数

も減少に歯止めがかかっており、成果が出てきている。さらに今後は、観光客の呼び込みに向け

た事業展開も視野に入れており、官民一体の取り組みにおいて見習うべき点が多くあった。当町においても、商店街の活性化は、観光白浜の最たるものであり、ひいてはまちづくりにおいても大きなウエイトを占めるものであることから、駒ヶ根市の例になら



(下呂市での調査)

# 傍聴のご案内

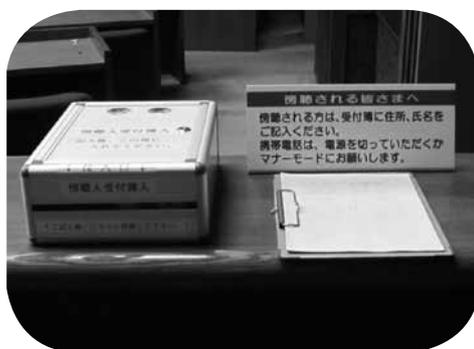
## 傍聴について

傍聴は、議員の活動、町長の考えや町政の方針を知る最も身近な方法です。簡単な手続きでどなたでも傍聴できますので、ぜひ傍聴にお越しください。

## 手続き

傍聴人受付簿に、住所、氏名をご記入後、傍聴人受付簿入に投函し、傍聴席へお入り下さい。

傍聴席数を超える傍聴人数が予想される場合は、傍聴券を発行することがあります。



(傍聴人受付簿入と傍聴人受付簿)

## 傍聴席

- 議場の傍聴席は、一般席20席、記者席5席です。
- 傍聴席には限りがありますので、先着順とさせていただきます。
- 白浜町ホームページで本会議の録画配信を行っています。傍聴席が背景の一部として映りますので、ご了承のうえ、傍聴願います。
- 傍聴席に空きがない場合、録画映像に映りたくない場合は、議場隣の委員会室にて音声のみお聞きいただけます。
- 審議や他の傍聴者の妨げにならない範囲で、会議中の入場や途中退席をすることもできます。



(傍聴席)



(議場全体)

# 町議会・町議会議長の主な動き (4月1日～6月30日)

4月1日	阪田祭祀遺跡式典
2日	金刀比羅神社例大祭
6日	全国交通安全運動出陣式
11日	議会広報特別委員会
16日	白浜町交通指導員会総会
17日	内外情勢調査会(和歌山市)
19日	日神社式年大祭
20日	議会運営委員会
25日	観光建設農林常任委員会 政視察(那智勝浦町)
28日	第2回臨時会
5月9日	総務文教厚生常任委員会 政視察(高知県、兵庫県)
12日	白浜第一小学校竣工式
15日	観光建設農林常任委員会 政視察(町内現地調査)
16日	原水禁平和行進
18日	政視察(岐阜県、長野県)
23日	富山県氷見市議会視察来庁 全員協議会
24日	県町村議会議長会定期総会 (和歌山市)
27日	白浜町シルバー人材セン ター定時総会
29日	議会運営委員会
30日	椿園竣工式
31日	議長・副議長研修会(東京)

## 議会開催予定のお知らせ

次回の9月定例会は

**9月5日(火)から  
9月21日(木)**

まで開催予定です。

詳しい日程などについては、  
議会事務局までお問い合わせ下さい。  
(TEL 43-6591)

6月2日	英霊顕彰会理事会
6日	第2回定例会(第1日)
8日	全員協議会
15日	紀南地区海上安全対策協議 会定例総会
16日	第2回定例会(第2日)
19日	第2回定例会(第3日)
20日	白浜町老人クラブ連合会 代議員総会
22日	第2回定例会(第4日)
26日	西牟婁郡町村議会議長会総会 南紀白浜空港利用促進期成会 総会
27日	白浜町暴力団追放協議会総会
29日	富田共有財産組合委員会

## 編集後記

白良浜ではカラフルなパラソルが咲き、海水浴を楽しむ観光客で賑わう季節となりました。

観光施策については、議会においても、積極的な議論が行われているところですが、

白浜町は、観光が重要な産業であります。農業・漁業・林業においても、後継者の育成等の活性化策について、提言していかねばならないと考えております。

豊かな白浜を次世代に残すためにも、議会も町当局とともに議論を深めて参ります。

### 議会広報特別委員会

委員長	玉置 一
副委員長	堀 匠
委員	西尾 智朗
委員	丸本 安高
委員	廣畑 敏雄
委員	南 勝弥